備 前 市 事 務 事 業 評 価 シ ー ト

（平成21年度事業）

事業の概要						
事業開始年度			平成１８年度	根拠法令・例規等	岡山県後期高齢者医療広域連合条例	
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	問合先	担当課（室）	保健課
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり		職・氏名	保険医療係長　大峠一吉
	小項目	施　策	08 老人保健		電　話	64-1819
事務事業名			04 後期高齢者医療広域連合負担金事業	このシート作成に要した時間		2.0 時間

事業の目的	
対　象 （誰・何に対して）	後期高齢者医療制度被保険者
目　的 （何のために）	後期高齢者医療制度の適切な運営に資する。
事業の意図する成果 （どのような状態にしたいのか）	後期高齢者医療制度が安定した適正な制度となるようにする。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事 業 の 実 績

目的を達成するため実施した事業	細 事 業 名	事 業 の 説 明	優先度
	後期高齢者医療広域連合負担金事業	岡山県後期高齢者医療広域連合に対する負担金の納付	○

決算額	事業費等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	10,025	407,335	467,262
	必要人員　人件費		0.05人　374	0.01人　76	0.00人　0
	事業費計		10,399	407,411	467,262
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担				
	繰入金				
	市債				
	その他（雑入）				
	一般財源		10,399	407,411	467,262
受益者負担比率		%	−	−	−

結果指標	結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	対象者数	説明	1人当たり費用額		
	結果指標量	人	6,036	6,070	6,188
	対前年比	%	−	100.6%	101.9%
	活動コスト	円	10,399,000	407,411,000	467,262,000
	単位当たりコスト		1,723	67,119	75,511

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事 業 の 成 果

成果指標名	年　度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
1人当たり費用額	目標値（A）	1700	67000	67000	67000
	実績値（B）	1723	67119	75511	到達目標値
	達成率（B/A）	101.35%	100.18%	112.70%	67000

成果指標設定の考え方・式や説明

年間費用額／対象者数
対象者一人当たりに要している費用額を目標値として設定している。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価（市の関与の妥当性必要性／市民ニーズ）

- ☑ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☐ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- ☐ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**B**

効率性の評価（コスト／手段）

- ☐ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☐ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☐ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☐ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☑ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**C**

有効性の評価（目的達成度／市民参画度）

- ☐ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☐ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**B**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

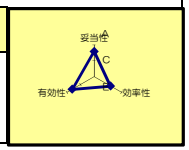
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：適正に継続して事業を行う。

総合評価

後期高齢者医療制度は、対象者及び医療費ともに増加していることから、今後も負担額は増加する見込みである。しかし、制度運営を適切に行うためには必要な事業であることから継続して実施する必要がある。

評価区分 <A～E>：**B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：適正に継続して事業を行う。後期高齢者医療制度については、平成25年度から新制度へ移行する予定となっている。平成23年度、平成24年度はその準備期間とされているが、今後の動向に留意する必要がある。